

スリランカ連続自爆テロと安全対策

事件の概要と企業が行うべき安全対策について

瀬戸 寛喜 Hiroki Seto

リスクマネジメント事業本部

BCM コンサルティング部

グローバル・クライシス・グループ

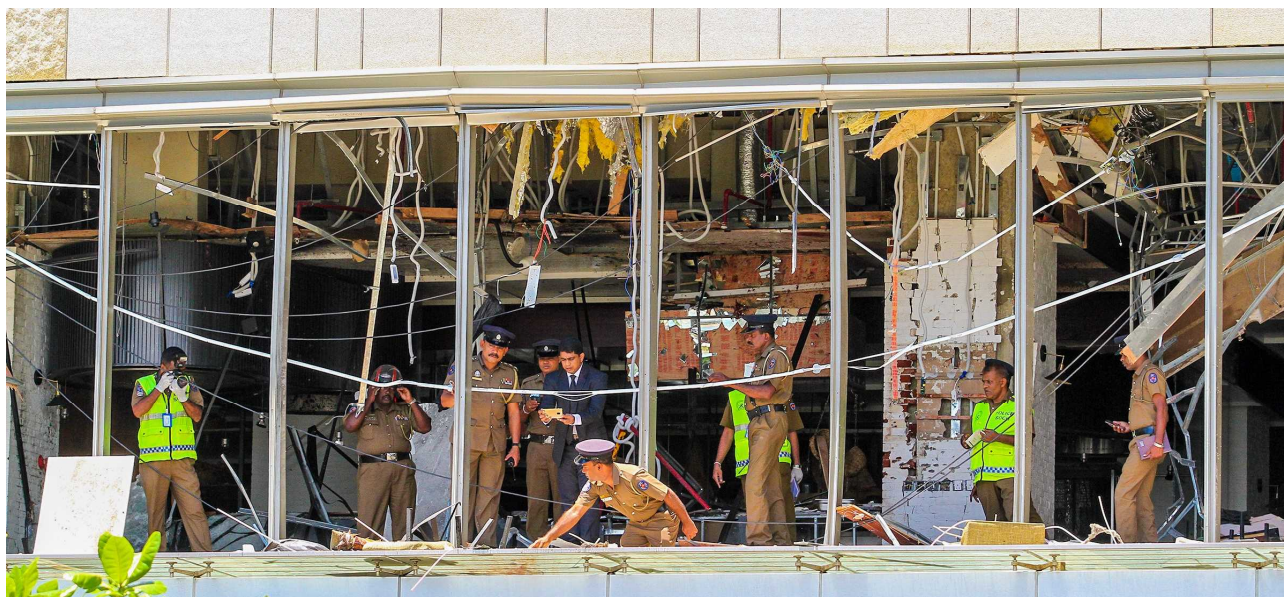
グループリーダー

高木 華織 Kaori takagi

リスクマネジメント事業本部

BCM コンサルティング部

グローバル・クライシス・グループ



(AA/時事通信フォト)

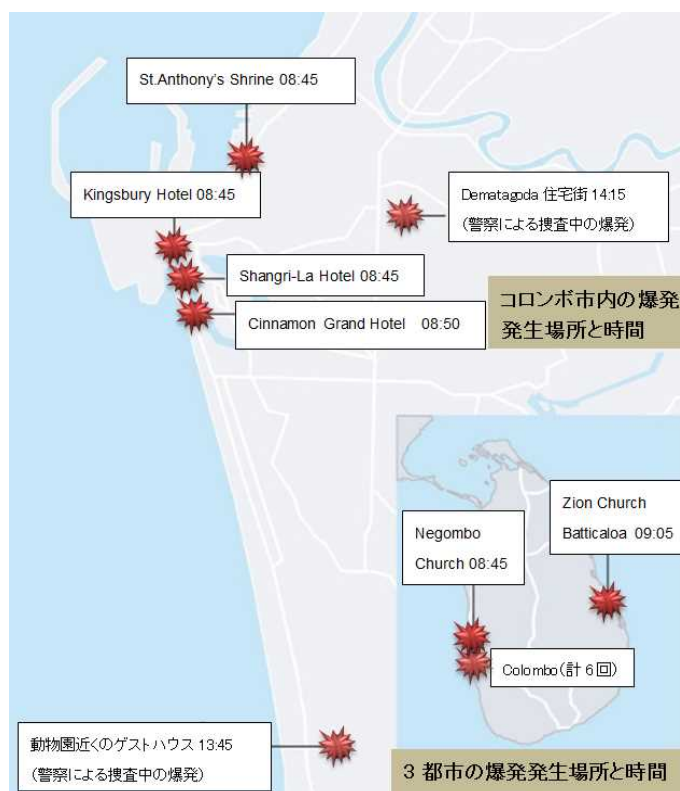
はじめに

スリランカ国内の複数のキリスト教会とホテルで2019年4月21日の朝、日本人1人を含む359人（4月25日現在）が死亡する大規模な連続自爆テロが発生した。3つの教会と3つのホテルの計6カ所が同時に爆破されたことに加え、21日午後には、コロンボとその郊外の2カ所（容疑者の自宅付近）で治安当局が捜査中に爆発が起こった。国内のイスラム過激派組織「ナショナル・タウヒード・ジャマート（以下「NTJ」）」を中心とした容疑者60人（4月25日現在）が拘束されているが、イスラム過激派組織「イスラム国（以下「IS」）」が犯行声明を出すなど、国際テロ組織の支援を受けて実行したとの見方が強まっており、現在もまだ緊迫した雰囲気が続いている。

本項では、今回のテロ事件の概要、スリランカの治安情勢、企業が行うべき安全対策について述べる。

1. スリランカ連続自爆テロの概要

2019年4月21日(日)現地時間の午前9時前後(日本時間の同日午後0時半前後)、コロンボ県コロンボ市(聖アンソニー教会; St. Anthony's Shrine)、ガンパハ県ネゴンボ市(聖セバスティアン教会; St. Sebastian's Church)、バティカロア県プリヤンティヴ村(シオン教会; Zion Church)の3つの教会と、コロンボ市内の高級ホテル3カ所(シャングリラ; Shangri-La Hotel、シナモン・グランド; Cinnamon Grand Colombo、キングスベリー; The Kingsbury Colombo)の計6カ所にてほぼ同時に爆発事案が発生した。これらの爆発は全て自爆テロとみられており、死者359人および負傷者約500人超が報告されている(4月25日現在)。犠牲者の中には現地に在住する邦人女性1人が含まれるほか、現地を訪問していた日系企業関係者4人が負傷した。



テロ事件発生場所と発生時間¹

爆発があったホテルの1つ「シャングリラ」では、自爆テロを起こしたとみられる男2人が宿泊客としてチェックインし、1人が朝食会場のレストランで、もう1人はその1分後に会場につながる廊下で爆発を起こした。亡くなった邦人女性は、レストランで家族と食事中に爆発に巻き込まれたとみられる。また、教会には爆発当時、キリスト教の復活祭(イースター)を祝う信者が多く集まっていた。その後、同日現地時間の午後2時前後(日本時間の同日午後5時半前後)には、コロンボ県デヒワラ動物園周辺のホテル及びコロンボ市東部デマタゴダ地区にある住宅地の2カ所で爆発事案が発生した。警察が捜索のために容疑者宅に踏み込んだ際に、自爆犯が爆発物を起爆させ、警察官3人が死亡した。さらに、警察によると、コロンボの主要なバス発着所で87個の起爆装置が発見された。

スリランカ政府は教会や高級ホテルで発生した連続爆発事件を受け、23日午前0時に非常事態宣言を発令し、裁判所の命令なしに容疑者を拘束・尋問する権限を警察と軍に与えた。同宣言は、4月25日現在も継続している。また、最大都市コロンボでは夜間外出禁止令が発令された。

標的の選定場所や犯行の手口などから、ISなどの国際テロ組織の関与も強く疑われている中、事件から2日後の23日にISが犯行声明を出した。スリランカの国防幹部によると、「今年3月にニュージーランドのクライストチャーチで発生した死者50人を伴うモスク(イスラム教礼拝所)を標的とした銃乱射事件の報復である」とのことであるが、その他に以下のような理由も考えられる。

- 治安機関はイスラム過激派によるテロ情報を事前に入手していたにもかかわらず、警戒体制を強化しなかったこと

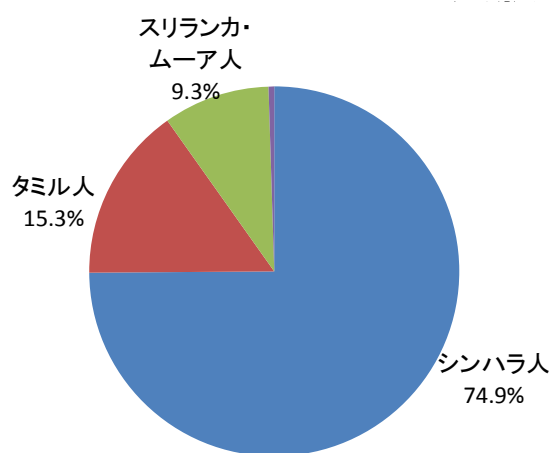
¹ 当社作成

● 2018 年末の政局混乱²は、治安機関を巻き込んでいたことで、治安統制体制に問題があったこと
これらの状況から、スリランカの治安維持対策の隙を狙ったテロが現実化してしまったと考えられる。

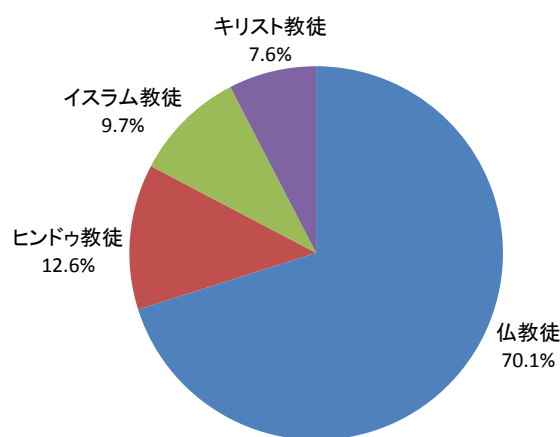
2. スリランカの治安情勢

ここでは、スリランカの治安情勢について述べる。

スリランカは、インド洋に浮かぶ島国で、国土面積は 6 万 5,607 平方キロメートル（北海道の約 8 割）。国名は公用語のシンハラ語で「光り輝く島」を意味する。1948 年 2 月 4 日に英連邦内の自治領として独立。人口約 2,103 万人（2016 年）でシンハラ人（74.9%）、タミル人（15.3%）、スリランカ・ムーア人（9.3%）からなり、宗教構成は仏教徒（70.1%）、ヒンドゥ教徒（12.6%）、イスラム教徒（9.7%）、キリスト教徒（7.6%）となっている³。



スリランカの民族構成⁴



スリランカの宗教構成⁵

同国では 1980 年代、仏教徒中心の多数派シンハラ人とヒンズー教徒中心のタミル人との抗争が拡大し、内戦に発展した。シンハラ人主体の政府軍と、反政府武装組織「タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）」の戦いは 2009 年 5 月に終結したが、国連の推計では、この戦闘期間中に 8 万～10 万人が死亡している。その後、治安はおおむね改善し、世界遺産や豊富な自然を観光するために日本人の旅行者も増えている。スリランカ政府は 2019 年 5 月 1 日～2019 年 10 月 31 日入国分の期間限定で、日本を含む 39 カ国を対象に期間限定で観光ビザを無償化すると発表しており、対外債務の返済に窮している同国にとって、観光収入は今後も貴重な成長産業である。今回の同時テロによって観光客が減少し、経済的な苦境が深まることで国民の不安が増大し、治安も同時に悪化するという負のスパイラルに陥る恐れがある。

スリランカのイスラム教徒は 9.7% と少数派だが、司法当局は 2016 年に信者 32 人がシリアで IS に参加したと表明している。多数派の仏教徒には反イスラム的な勢力もあり、2018 年に仏教徒によるイスラム教徒襲撃を機に非常事態宣言が出された。こうした状況に呼応してイスラム過激派が多く国内に流入した可能性もある。

² シリセナ大統領は、2018 年 10 月 26 日に経済面での失策などを理由にウィクラマシンハ首相を解任し、ラジャパクサ前大統領を後任に据えた。最高裁はこれをその後違憲と認め、2018 年 12 月 16 日に再びウィクラマシンハ氏が首相に任命された。

³ 外務省「スリランカ基礎データ」

⁴ 外務省情報をもとに当社作成

⁵ 同上

今回の事件について、スリランカ政府報道官は、NTJが関与した疑いがあるとしている。NTJが主導したテロはこれまで確認されていないが、2018年に起きた仏像の破壊行為に関与したとされている。ウィクラマシンハ首相は4月21日、NTJに教会が攻撃される可能性があるとの情報を、政府がインドの情報機関から事前に入手していたことを認めたが、どのような対応を取ったのか等の詳細は不明である。同国では、近年テロ事件が発生していないことから、テロに対する警戒態勢が強くはなかったといえる。隣国インドやバングラデシュ、インドネシアなどとは異なり、高級ホテルや商業施設の入り口で、金属探知機や身体検査のチェックを受けることは少ない。今回爆発が起きたホテルはいずれも5つ星ホテルであるにもかかわらず、車の突入を防ぐような障害物やゲートの設置はなく、他国と比較しても、テロ対策を十分に想定した施設構造ではなかった。

南アジアから中東にかけては、近年、過激思想を受けた一部のイスラム教徒によるキリスト教徒や外国人を狙ったテロが目立ち始めていた。2016年3月にはパキスタン東部ラホールで、今回と同様にイースター（復活祭）のキリスト教徒を狙った過激派の自爆テロがあり、70人以上が死亡した。また同年7月（ラマダン中）には、バングラデシュの首都ダッカで飲食店襲撃テロが発生し、日本人7人を含む人質ら22人が死亡した。ダッカのテロは、ISに触発され、異教徒への攻撃を繰り返していた地元イスラム過激派の犯行であった。その他、中東のエジプトでもコプト教徒を狙った同様の連続爆弾テロ事件が過去に起こっている⁶。

今回の事件でISは犯行声明を出したものの、実際にどこまでISが事件に関わったかについては、現在のところ定かではない。スリランカ人のIS戦闘員が30名余りとされるなか、その何人かはスリランカに帰国しているとみられる。シリア人1人も身柄を拘束されていること、標的の選定や同時多発の計画性などから、ISの過激思想がNTJに大きく影響していると考えられる。さらに、テロ資金の提供、爆弾製造のノウハウなどの具体的な支援が行われている可能性もある。

3. 企業が行うべき安全対策

今後、どの国でもこうした治安維持対策の隙を狙ったテロが発生する可能性が潜在するため、十分警戒が必要である。

企業の海外危機管理においては、治安情報の収集と分析が最も重要である。専任の担当がいれば常時、対応できるが、多くの日系企業では、兼務で担当者を配置しているか、担当者すらいない企業も多い。その場合、有事の治安情勢収集ができて、それをどのように分析し、具体的な安全対策に繋がればよいかは非常に難しい問題である。

基本的には、情勢を理解する前に、その国の基礎情報をしっかり把握するところから始めることをお勧めする。外務省をはじめ、以下のような信頼できる情報ソースを中心に一度確認してみることが望ましい。

（一部、協会のサイトは会員にならないと閲覧できない情報もある。）

⁶ 2017年4月9日（復活祭の前に行われる聖枝祭）、首都カイロ北方のタンタ及びアレキサンドリアのコプト・キリスト教会を標的とした爆弾テロ事件。事件後、ISが犯行声明を発信。事件前の2月にISは「エジプトのキリスト教徒を標的とする」動画を公開していた。

外務省、関係団体などのサイト	
外務省海外安全ホームページ	https://www.anzen.mofa.go.jp/index.html
各国在外公館ホームページ	https://www.mofa.go.jp/mofaj/link/zaigai/index.html
社団法人海外邦人安全協会	http://www.josa.or.jp/
社団法人日本在外企業協会	http://www.joea.or.jp/
外国の政府機関等のサイト	
米国国務省 渡航情報	https://travel.state.gov/content/travel/en/traveladvisories/traveladvisories.html/
米国 OSAC	http://www.osac.gov/ (Overseas Security Advisory Council)
英国外務省 渡航情報	https://www.gov.uk/foreign-travel-advice
メディア情報	
ヤフー等	https://www.yahoo.com/news/world
共同通信海外リスク (有料)	https://corp.kyodo-d.jp/service/risk/
その他 CNN、NY Times、Washington Post、英BBC、Independent など	

おわりに

今回の事件の影響で、現地での自宅待機や行動制限、事業の中断を行っている日系企業が多いと報道されている。また、帯同家族の退避について、どのような指示を現地に行くべきかを本社で検討している企業も見受けられる。今回の事件を機に、海外の治安情勢に係る情報収集や分析、自社の安全対策強化を進めていただきたい。

海外の治安情勢の分析や安全対策の実施に関しては、外部のコンサルティング会社を活用する企業も近年増えている。例えば、出張に対する安全アドバイスであれば、渡航国、出張期間・時期、人数、宿泊ホテル、現地での訪問先や移動ルートなどが変われば、リスクがそれに伴って異なるため、具体的な安全アドバイスは変わってくる。したがって、個人の安全対策は最低限の基礎知識として習得しすでに実施しているが、活動実態に合わせた個別具体的な場面に応じた危機管理対策の在り方を求める企業も増えている。外部専門家を活用することで、効率的に詳細な治安情報やコンサルタントの分析情報を入手しやすくなり、自社が晒される危機の度合いや現状の体制・対策レベルに応じた現実的な問題の解決につなげやすいという利点がある。

※当社では、「海外危機管理マニュアル策定」や「安全対策研修・セミナー」といった従来型の支援のみならず、最近では「海外危機管理アドバイザリーサービス」や、「海外危機対応訓練実施支援」、「有事に係る現地対応支援」、「海外BCP（事業継続計画）策定支援」などのお客様にご要望に応じてカスタマイズした支援メニューも準備しています。お気軽にお問合せください。

執筆者紹介

瀬戸 寛喜 Hiroki Seto

リスクマネジメント事業本部
BCM コンサルティング部
グローバル・クライシス・グループ
グループリーダー
専門は海外危機管理

高木 華織 Kaori Takagi

リスクマネジメント事業本部
BCM コンサルティング部
グローバル・クライシス・グループ
専門は海外危機管理

SOMPO リスクマネジメントについて

SOMPO リスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を中核とする SOMPO ホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

本レポートに関するお問い合わせ先

SOMPO リスクマネジメント株式会社
総務部 広報担当
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL : 03-3349-4330（代表）

コンサルティング相談に関するお問い合わせ先

SOMPO リスクマネジメント株式会社
リスクマネジメント事業本部
BCM コンサルティング事業部 グローバル・クライシス・グループ
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL : 03-3349-9316（直通）